

令和3年度 福岡地方最低賃金審議会
第2回 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業 最低賃金専門部会

令和3年9月24日（金）10：00
福岡合同庁舎 新館4階 労働大会議室

議事次第

1 開 会

2 議 事

(1) 関係資料の説明について
（「福岡県賃金実態調査結果」を含む）

(2) 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械
器具製造業最低賃金の改定について

(3) その他

3 閉 会

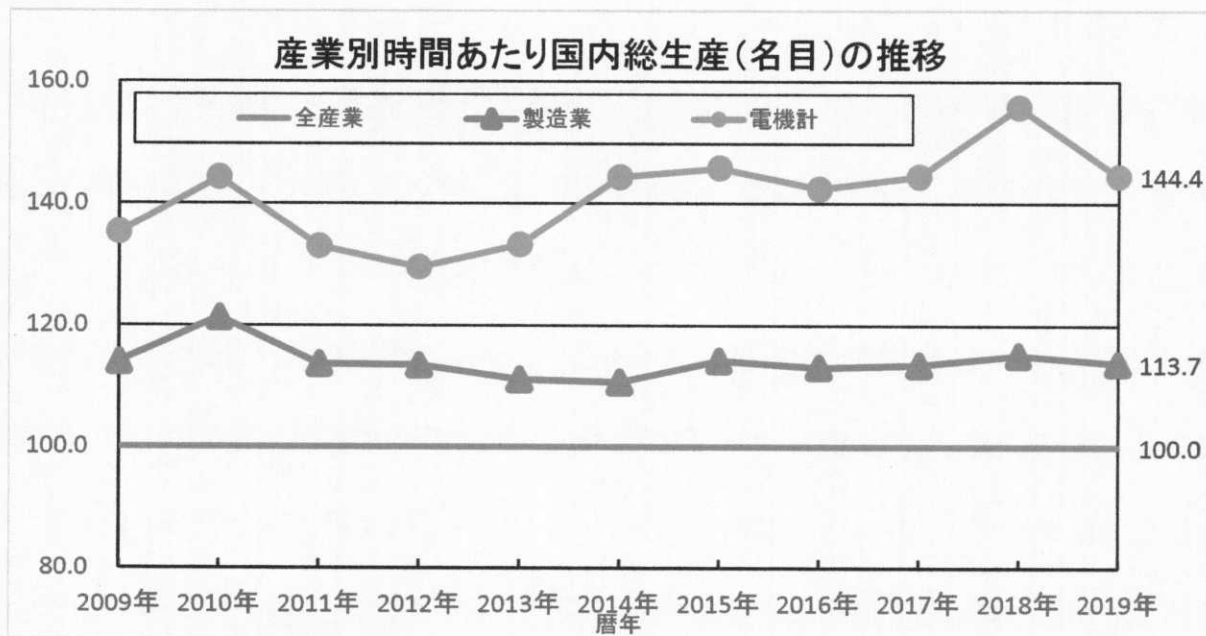
産業別時間あたり国内総生産（名目）の推移

2021年6月1日作成

暦年	(円)			(全産業=100)		
	全産業	製造業	電機計	全産業	製造業	電機計
2009年	4,294	4,897	5,809	100.0	114.0	135.3
2010年	4,346	5,274	6,270	100.0	121.4	144.3
2011年	4,303	4,890	5,722	100.0	113.6	133.0
2012年	4,330	4,913	5,611	100.0	113.5	129.6
2013年	4,431	4,926	5,905	100.0	111.2	133.3
2014年	4,513	4,995	6,513	100.0	110.7	144.3
2015年	4,688	5,353	6,832	100.0	114.2	145.7
2016年	4,720	5,338	6,721	100.0	113.1	142.4
2017年	4,746	5,387	6,851	100.0	113.5	144.3
2018年	4,743	5,457	7,389	100.0	115.0	155.8
2019年	4,846	5,512	6,998	100.0	113.7	144.4

出所 内閣府「国民経済計算」から電機連合貸金政策部作成

注 電機計＝「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報・通信機器」の合計



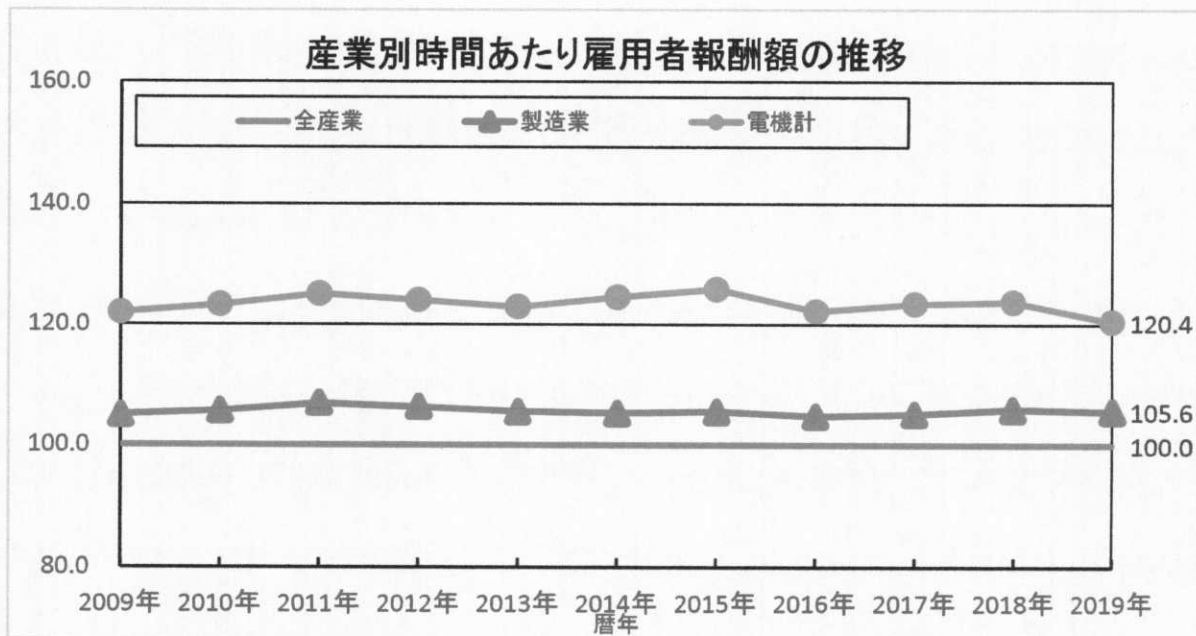
産業別時間あたり雇用報酬額の推移

2021年6月1日作成

暦年	(円)			(全産業=100)		
	全産業	製造業	電機計	全産業	製造業	電機計
2009年	2,568	2,698	3,133	100.0	105.0	122.0
2010年	2,506	2,649	3,089	100.0	105.7	123.3
2011年	2,517	2,692	3,148	100.0	107.0	125.1
2012年	2,509	2,668	3,111	100.0	106.3	124.0
2013年	2,535	2,676	3,116	100.0	105.6	122.9
2014年	2,569	2,705	3,200	100.0	105.3	124.6
2015年	2,593	2,737	3,263	100.0	105.6	125.8
2016年	2,634	2,760	3,218	100.0	104.8	122.2
2017年	2,647	2,782	3,267	100.0	105.1	123.4
2018年	2,715	2,875	3,359	100.0	105.9	123.7
2019年	2,796	2,954	3,367	100.0	105.6	120.4

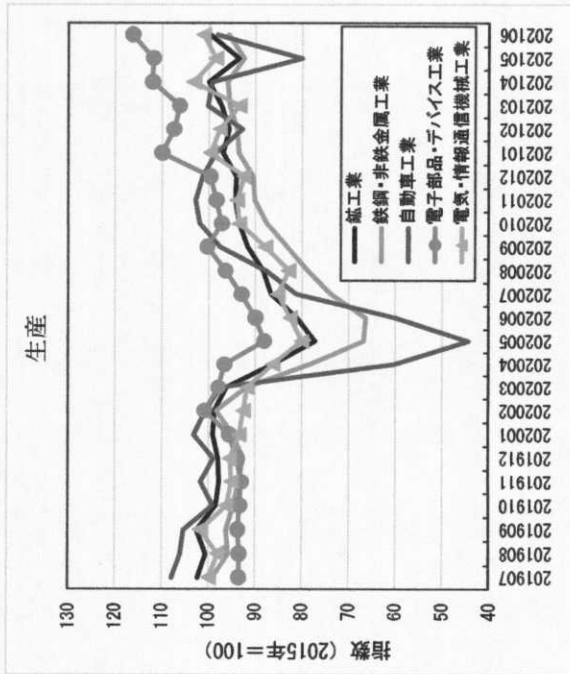
出所 内閣府「国民経済計算」から電機連合賃金政策部作成

注 電機計＝「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報・通信機器」の合計



生産 (季節調整済指数)

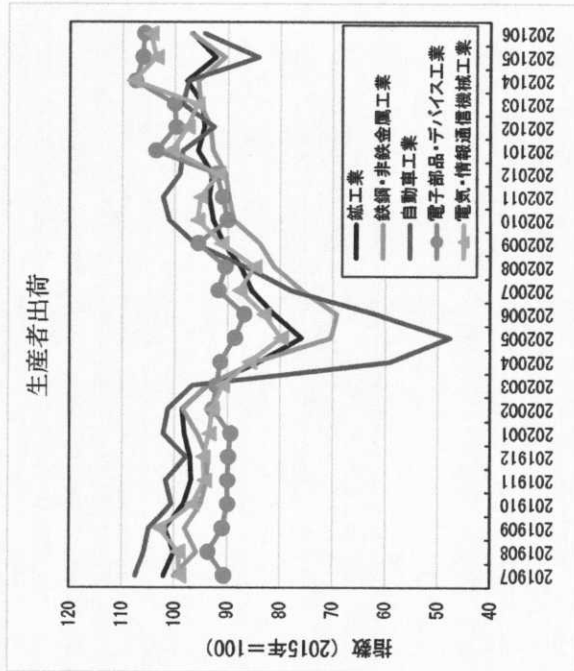
品目名称	201907	201908	201909	201910	201911	201912	202001	202002	202003	202004	202005	202006	202007	202008	202009	202010	202011	202012	202101	202102	202103	202104	202105	202106
鉱工業	102.2	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.1	98.7	96.2	86.3	77.2	81	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94	96.9	95.6	97.2	100	93.5	99.6
鉄鋼・非鉄金属工業	99	95.7	96.2	94.6	93.6	92.5	94.8	98.3	91.9	78.3	66.8	66.4	73.7	78.8	83.2	87.5	90.1	90.5	93.6	93.9	95.5	95.9	92.4	95.7
電子部品・デバイス工業	93.5	93.4	93.7	93.3	93	93.9	95.6	100.8	97.9	96.6	88.1	90	93	96.4	100.3	97.2	98.3	99.6	109.9	107.4	106.2	112	111.8	116.2
電気・情報通信機械工業	99.8	98	101.7	96.1	95	95.4	93.5	92.6	91.7	86.3	80	82.5	85.3	82.9	87.9	93.5	93.9	92.4	99.6	97.6	93.5	103.2	98.5	101.1
自動車工業	107.8	106	105.3	99	101.7	98.9	103.1	100.6	97.4	60.2	44.3	59.9	81.2	87.7	97.5	101.9	102.8	101.3	98.5	92.8	100.2	99.2	80	98.1



出所：経産省「鉱工業指数」

生産者出荷 (季節調整済指数)

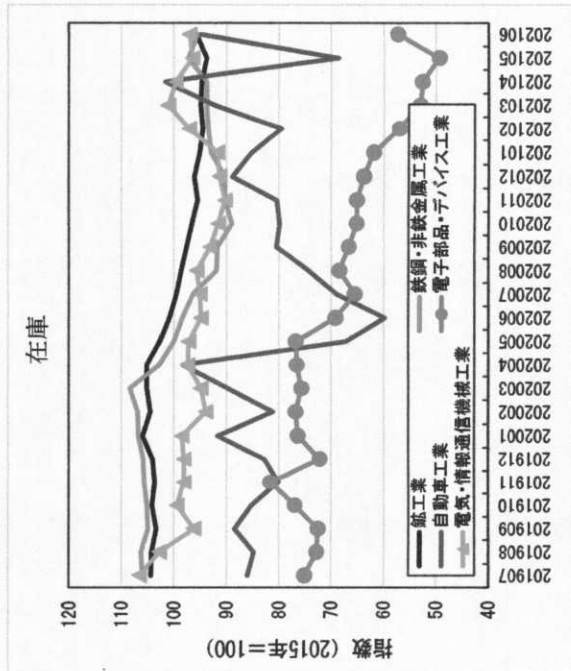
品目名称	201907	201908	201909	201910	201911	201912	202001	202002	202003	202004	202005	202006	202007	202008	202009	202010	202011	202012	202101	202102	202103	202104	202105	202106
鉱工業	102	100	101.8	98.2	96.8	97	98.1	98.5	93.8	84.1	75.9	81.1	85.4	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7
鉄鋼・非鉄金属工業	100.1	95.8	98	95	93.9	93.7	95.7	98.4	93.9	84.8	70.3	69.2	75.9	81.1	83.9	88.8	89.7	90.4	92.8	93.3	95.2	95.6	90.5	96.9
電子部品・デバイス工業	90.6	93.6	90.9	89.9	89.9	89.8	89.4	92.8	92.1	91.4	88.6	86.8	91.7	90.4	95.6	90	90.9	92.1	103.6	99.8	100.1	107.5	106.1	105.8
電気・情報通信機械工業	99	99.3	102.8	96.6	94.3	94.6	93.5	92.9	91	85.8	79.8	83.1	87.7	84.9	91.2	95.7	95.1	91.8	100.7	97.6	95.8	107.9	103.6	104.6
自動車工業	107.3	105.7	104.8	100.6	101.7	97.8	102.2	101.3	96.6	59.1	47.6	61.6	78	86.6	96.3	101.1	102.3	99	98.5	92.6	98.5	97.4	84.2	94.4



出所：経産省「鉱工業指数」

在庫 (季節調整指数)

品目名称	201907	201908	201909	201910	201911	201912	202001	202002	202003	202004	202005	202006	202007	202008	202009	202010	202011	202012	202101	202102	202103	202104	202105	202106
航工業	104.3	104.2	103.3	104.1	103.6	104	105.9	104.4	105.1	105.1	102.6	100.8	99.5	98.6	97.6	96.6	95.4	96	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7
鉄鋼・非鉄金属工業	105.9	106.2	104.9	105.1	105.6	105.8	106.7	106.8	102.8	102.8	100	98.4	96.4	91.9	91.7	88.9	90.3	90.3	92.9	93.4	93.7	93.7	97.3	95.4
電子部品・デバイス工業	75.1	72.8	72.5	77	81.6	72.2	76.4	76.8	75.7	76.6	76.8	69.2	65.5	68.5	66.7	65.2	65.1	63.8	61.9	57	53	52.6	49.4	57.3
電気・情報通信機械工業	106.5	102.8	96.2	99.4	98.1	98.1	98.5	93.9	94.9	97.4	97.2	94.8	95	95.7	93.1	91.6	90.3	91.3	91.7	97.1	101.1	99.6	96.5	97
自動車工業	86	84.8	88.4	85.2	80.1	82.7	91.7	81.1	89.8	98.3	67.2	59.8	69	74.3	80.5	79.9	80.4	88.8	85.2	79.5	92.2	101.7	68.6	94.8



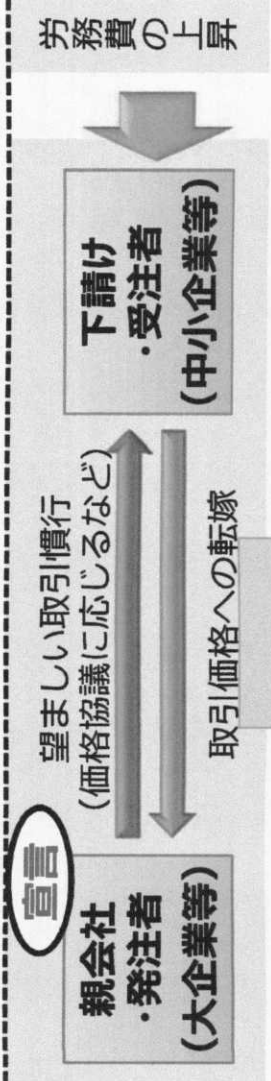
最低賃金引上げに向けた環境整備

第3回新型コロナウイルスの影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議
経済産業省資料より抜粋

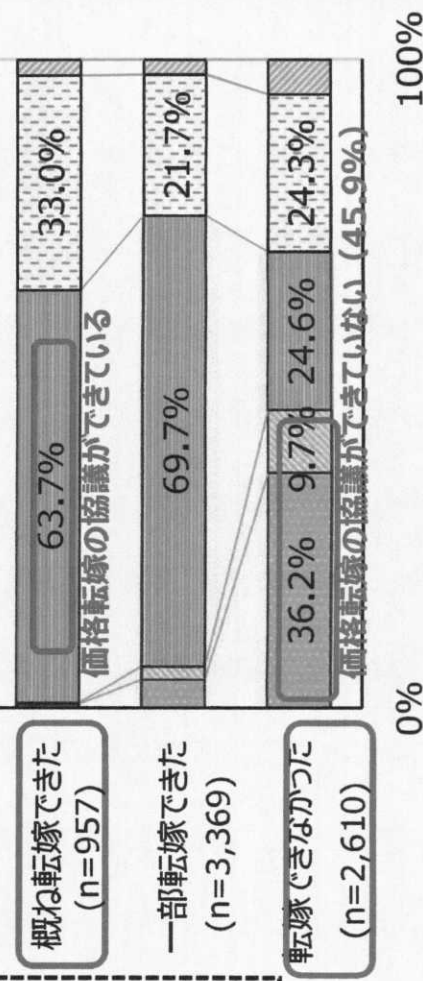
- 最低賃金引上げができる環境を整備すべく、事業再構築補助金や生産性革命推進事業により中小企業の生産性向上に取り組み。また、所得拡大促進税制により、雇用増や賃上げを促す。
- また、中小企業が生み出した付加価値が手元に残るように、
 - ①「パートナーシップ構築宣言」を通じた取引環境の改善、
 - ②最低賃金を含む労務費の上昇分の価格転嫁協議の促進（「価格交渉促進月間」（仮称）を設定し、下請Gメンによる調査を徹底）、
 - ③官公庁と民間企業の契約における最低賃金引上げ分の転嫁の徹底、を進める。
- 併せて、飲食・宿泊業を始めとする中小企業の財務体質強化のため、日本政策金融公庫等による**資本性劣後ローンの融資限度額を引き上げる**（7.2億円→10億円）。また、コロナの影響を受けた飲食・宿泊等の中堅・大企業の財務基盤を強化するため必要に応じて資本性資金の供給を更に推進する。

「パートナーシップ構築宣言」について

- 取引先との新たなパートナーシップ構築を宣言し、
- (1) サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（企業間連携、IT実装支等）
- (2) 取引適正化の重点5分野（①価格決定方法、②型管理の適正化、③現金払の原則の徹底、④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止）に重点的に取り組むことを、「代表権のある者の名前」で宣言。
- 本年度中に宣言企業数2,000社を目指す。（6月2日現在1,152社）



価格転嫁と発注側への協議の申し入れ状況（製造業）



0% 100%

■ 協議の申し入れができていなかった
 ■ 協議の申し入れ、協議に応じてもらった
 ■ 協議を申し入れたが、協議に応じてもらえなかった
 ■ その他

(出典) 帝國データバンク「令和2年度取引条件改善状況に関する調査等事業」
 (注) 直近1年間のコスト全般の変動について価格転嫁の状況と、発注側事業者に対する価格転嫁の協議の申し入れの状況を確認。

経済産業省関連施策

中小企業生産性革命推進事業 <4,000億円※1> ※2

(独)中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援。さらに、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組も支援。

※1) 令和2年度補正予算【(第1次)700億円+(第2次)1,000億+(第3次)2,300億】
 ※2) 令和元年度補正予算において3,600億円を措置しており、令和3年度においても引き続き支援。

① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金)

(補助額：100万~1,000万円、補助率：中小1/2 小規模2/3)

…革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援

② 小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)

(補助額：~50万円、補助率：2/3)

…小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援

③ サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)

(補助額：30万~450万円、補助率：1/2)

…バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツール導入を支援

よる支援拠点等の支援体制の充実 |40.9億円(42.4億円)| <9.8億円(第3次)>

各都道府県に設置したよる支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革や賃上げ、被用者保険の適用拡大などを含む、多様な経営相談に対応するため、支援体制を充実。

中小企業等事業再構築促進事業 <1兆1,485億円(第3次)>

中小企業等が新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。

ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 |10.4億円(10.1億円)|

中小企業等が行う生産性向上のための設備投資等を支援。特に、複数の事業者が連携する、波及効果の大きい取組を重点的に支援。その際、積極的な賃上げや被用者保険の任意適用に取り組み事業者は優先的に支援。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 |10.8億円(12億円)|

小規模事業者の販路開拓や生産性向上の取組等を都道府県が支援する際、国がその実行に係る都道府県経費の一部を支援。

共創型サービスIT連携支援事業 |5億円(5億円)|

既存の複数のITツールを連携、組み合わせたシステムを中小サービス業等が導入する際にかかる費用を支援。おたその際、ITベンダーと中小サービス業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・地域域の普及を目指す取組を支援。

AI人材連携による中小企業課題解決促進事業 |5.5億円(6.2億円)|

AIに関する専門的知見を持った人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析等を活用した経営課題解決を普及促進。

厚生労働省関連施策

業務改善助成金 |11.9億円(10.9億円)| <13.8億円(第3次)>

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等を行った中小企業等に対し、その設備投資等に要した費用の一部を助成。

働き方改革推進支援助成金

|65.4億円(72.9億円)| <6.8億円(第1次+第2次)>

生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組み中小企業等について、その取組に要する費用を助成。

働き方改革推進支援事業 |66.8億円(91億円)|

働き方改革推進支援センターにおいて、労務管理等の専門家による窓口相談、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法などに関するセミナー等を実施。

日本政策金融公庫による企業活力強化貸付

最低賃金の引上げに取り組み事業者に対し、設備・運転資金の低利貸し付け

キャリアアップ助成金 |739億円(1,231億円)|

非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善を実施した事業主に対し助成。

被用者保険の適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援

|7.6億円(2.6億円)|

前回の適用拡大の際には、社会保険加入のメリットや働き方の変化について企業が従業員に丁寧に説明することが、就業調整の回避に有効であった。適用拡大を更に進めるに当たり、労働者本人への周知・企業から従業員への説明支援のための取組を行う。

生産性向上の事例に関する調査研究事業 |0.5億円(0.6億円)|

助成金の活用事例や生産性向上の好事例をとりまとめた事例集を周知及び簡易に申請書を作成できる支援ツールの作成

生産性向上人材育成支援センターによる支援訓練 |267億円の内数(258億円の内数)|

「生産管理、IoT、クラウドの活用」等のカリキュラムを、利用企業の課題に併せてカスタマイズし、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施。

人材開発支援助成金等による支援 |332億円(893億円)| <10億円(第3次)>

人材開発支援助成金により、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

人材確保等支援助成金により、生産性向上のための能力評価を含む人事評価制度等の整備を通じて、雇用管理改善に取り組み、生産性向上・資金アップ等を図った事業主に対して助成。

テレワーク導入に向けた支援 |28.2億円(3.1億円)| <38.0億円(第1次+第2次)>

雇用型テレワークについて、ガイドラインの周知、テレワーク相談センターの設置・運営、テレワーク導入に係る助成、セミナーの開催等による導入支援を実施。

中小企業のための女性活躍推進事業 |3.9億円(3.0億円)|

女性活躍推進アドバイザーによる個別訪問等により取組を支援

生活衛生業関連施策

・ 日本政策金融公庫の生活衛生貸付に係る特別利率適用対象の拡充
 …事業場内最低賃金の引上げに取り組み者を特別利率適用対象に追加

・ 生産性向上推進事業 | - (1.3億円) | <1.3億円(第3次)>

…生産性向上ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談の実施

・ 生活衛生関係営業収益力向上事業 |0.6億円(0.8億円)| <0.2億円(第3次)>

…最低賃金のルールの徹底を図るとともに、同時に経営やICTに関するセミナーを開催

中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

名称	令和2年度実績(件) ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)	12,866件
小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金)	96,745件
サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)	27,840件
ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	29件71者
業務改善助成金	626件
働き方改革推進支援助成金 ※ テレワークコースを含む、ただし同コースは令和3年度より人材確保等支援助成金に変更 ※ 新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコースも含む、ただし同コースは令和2年3月から開始され令和3年1月に募集終了済	22,491件
キャリアアップ助成金	69,157件
人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練コース	33,914件
人材確保等支援助成金 ※ 人事評価改善等助成コース、設備改善等支援コース ただし、設備改善等支援コースは令和2年度末をもって募集終了済	1,317件 (令和2年4月～令和3年2月時点)

業務改善助成金 令和2年度都道府県別実績

(件)

北海道	18
青森	11
岩手	11
宮城	10
秋田	5
山形	16
福島	9
茨城	11
栃木	10
群馬	7
埼玉	15
千葉	17
東京	30
神奈川	27
新潟	6
富山	3
石川	18
福井	6
山梨	4
長野	10
岐阜	4
静岡	17
愛知	32
三重	11

滋賀	14
京都	16
大阪	21
兵庫	22
奈良	8
和歌山	5
鳥取	10
島根	13
岡山	26
広島	20
山口	7
徳島	2
香川	7
愛媛	9
高知	10
福岡	36
佐賀	17
長崎	11
熊本	22
大分	9
宮崎	16
鹿児島	9
沖縄	8
全国計	626

働き方改革推進支援助成金 令和2年度都道府県別実績

(件)

	労働時間短縮・年 休支援促進コース	勤務間インターバ ル導入コース	職場意識改善特 例コース	団体推進コース
北海道	39	57	335	1
青森	9	13	21	1
岩手	27	28	61	1
宮城	27	43	305	2
秋田	17	12	33	1
山形	13	29	65	1
福島	10	40	284	15
茨城	24	33	109	2
栃木	12	40	385	9
群馬	14	20	115	1
埼玉	48	65	168	11
千葉	35	48	164	4
東京	96	140	579	15
神奈川	57	77	267	6
新潟	38	74	72	7
富山	13	25	93	0
石川	34	75	168	19
福井	29	60	72	3
山梨	5	5	27	2
長野	9	24	48	1
岐阜	24	42	125	4
静岡	60	107	450	4
愛知	137	261	870	28
三重	10	30	63	0
滋賀	22	41	131	5
京都	41	45	209	5
大阪	106	205	1172	5
兵庫	81	114	419	1
奈良	8	18	135	1
和歌山	6	24	73	0
鳥取	7	17	32	2
島根	15	11	37	1
岡山	73	161	459	4
広島	54	126	178	5
山口	16	12	60	2
徳島	9	17	44	3
香川	25	38	67	2
愛媛	11	22	64	4
高知	5	14	21	0
福岡	40	70	206	3
佐賀	9	22	39	2
長崎	19	25	42	0
熊本	23	66	181	4
大分	11	22	96	0
宮崎	13	6	40	3
鹿児島	13	7	56	0
沖縄	14	18	70	5
全国計	1408	2449	8710	195

特別企画:全国企業「休業業・解散」動向調査 (2020年)

企業の休業業・解散、全国5万6千件 2年ぶり減少、抑制傾向で推移

～ “黒字”での休業業・解散、過去最高の6割に迫る

21年は先行き難の企業中心に急増も懸念 ～

はじめに

2020年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の2012年以来8年ぶりに5割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい1年だったと言える。

他方で、日本経済が急激に収縮するなかでも、2020年の企業倒産はコロナ禍以前を大きく下回る7800件台となり、記録的な低水準で推移した。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休業業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休業業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、16年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2020年に全国で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は5万6103件（前年比5.3%減）を数えた。2016年以降、休業業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約7倍の水準で推移し、2019年は6万件に迫ったものの、2020年は一転して2年ぶりの減少となった
2. 代表者年齢別では、2020年は72歳での休業業・解散が最も多く、全体の5.4%を占めた。業歴別では、最も割合が高いのは「10年以下」の31.1%となった
3. 都道府県別では、38都道府県で前年を下回った。最も多いのは「東京都」の1万2106件で、全国で唯一1万件を超えた
4. 業種別では「建設業」（7037件）が最も多く、「サービス業」（6735件）、「卸売業」（3674件）が続いた。その他を除く7業種中6業種では前年から減少したが、「運輸・通信業」（664件）は唯一前年から1割超増加したほか、2016年以降で最多となった

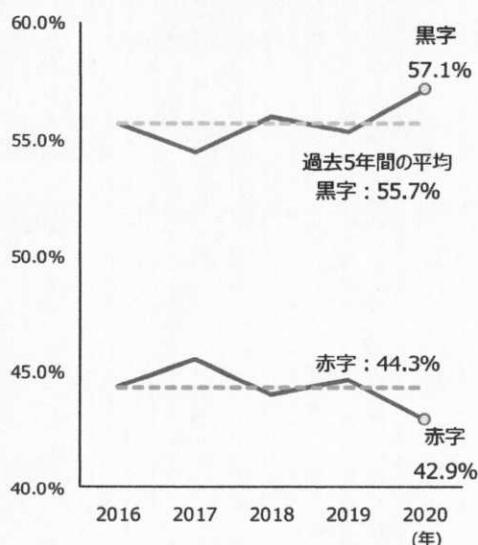
1. 2020年の動向 ～ 休廃業・解散は全国で約5万6千件、2年ぶりに減少 ～

2020年に全国で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は5万6103件（前年比5.3%減）を数えた。2016年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約7倍の水準で推移し、2019年は6万件に迫ったものの、2020年は一転して2年ぶりの減少となった。倒産件数比では7.2倍となり、前年から拡大した。

休廃業・解散率では2020年は3.83%にとどまり、2016年以降で最も低かった。休廃業・解散により消失した雇用は延べ8万7366人（正規雇用）となり、前年から減少。売上高は2兆5499億円に達し、前年から減少となったものの、減少率は過去5年で最も小さかった。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業やGo To事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスケジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えした。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化していたにもかかわらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、例年に比べてその発生が大きく抑制された。

直近期決算における利益（当期純利益） 割合推移



ただ、休廃業・解散した企業の業績をみると2020年は全体の57.1%で当期純利益が黒字だった。前年を1.7ポイント上回ったほか、これまで最も高かった2018年（56.0%）をも上回って推移しており、黒字での休廃業・解散の割合が過去最高を更新した。新型コロナにより先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業ではなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

2. 代表者年齢別 ～ ピーク年齢、過去最高の72歳 休業業・解散企業の「代表者高齢化」進む ～

代表者年齢別では、2020年は72歳での休業業・解散が最も多く、全体の5.4%を占めた。平均年齢は69.5歳となり70歳に迫るほか、集計開始以降で過去最高を更新した。休業業・解散を行った代表者のピーク年齢は、10年前の2010年では63歳が最も割合が高かったものの、2017年には初めて70歳台に到達。休業業・解散を行うピーク年代も「60代」から「70代」へ移行しているほか、「70代」「80代以上」は2016年以降一貫して割合が高まるなど、休業業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。



3. 業歴別 ～ 創業間もない「10年以下」の割合、過去最高の31.1%を占める ～

業歴別では、最も割合が高いのは「10年以下」の31.1%となった。業歴10年以下では、創業から間もなく経営が不安定になりやすくなるが、2018年には全体の28.6%まで低下するなど、総じて減少傾向にあった。しかし、2019年以降は再び増加傾向に転換、2020年は前年を0.6ポイント上回って推移したほか、過去5年間で最も高かった2016年(30.6%)を上回り過去最高となった。以下、「11～20年」(15.7%)、「21～30年」(14.6%)と続いた。

業歴別 割合推移

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	100年超
2016	30.6%	15.6%	18.5%	13.0%	11.3%	6.0%	4.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%
2017	29.9%	15.8%	18.4%	12.8%	11.5%	6.1%	4.5%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%
2018	28.6%	16.6%	18.0%	13.3%	11.3%	6.3%	4.6%	0.6%	0.3%	0.2%	0.2%
2019	30.5%	15.8%	16.7%	13.4%	11.3%	6.5%	4.4%	0.8%	0.3%	0.2%	0.2%
2020	31.1%	15.7%	14.6%	13.7%	11.6%	7.0%	4.4%	1.2%	0.3%	0.2%	0.2%
前年比	+0.6pt	▲ 0.1pt	▲ 2.1pt	+0.3pt	+0.3pt	+0.5pt	±0.0pt	+0.4pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt

4. 都道府県別 ～ 多くで前年を下回るも、岩手や徳島など8県で前年比増加 ～

都道府県別では、38都道府県で前年を下回った。最も多いのは「東京都」の1万2106件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3649件)、「愛知県」(3453件)、「神奈川県」(3315件)が続く、全国で1000件を超えたのは合わせて14都道府県に上る。最も少ないのは「鳥取県」(224件)だった。

一方、「岩手県」や「徳島県」、「沖縄県」など8県では前年を上回って推移した。なかでも徳島県(258件)は前年を9.3%上回り、前年からの増加率は全都道府県で最大。沖縄県(461件)も前年から8.2%増加し、徳島県に次いで2番目に増加率が高い。総じて、中国以西の西日本地域で前年から増加した県が多い。

発生率を表す「休業業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の5.98%で、全国で唯一5%台となった。以下、「神奈川県」「愛知県」(4.60%)と続き、「岐阜県」(4.10%)は政令指定都市を有しない県としては最も高い。最も低いのは「佐賀県」の2.48%だった。

休業業・解散率が前年から最も増加したのは「徳島県」で、前年から0.23pt増加。「沖縄県」「長野県」(+0.19pt)、「岩手県」(+0.17pt)が続く。最も減少したのは「静岡県」で、前年から0.82pt減少した。

都道府県別 休業業・解散件数推移

都道府県	2020年			2019年			都道府県	2020年			2019年		
	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率		件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率
北海道	2,155	▲7.0%	3.10%	2,316	▲2.3%	3.30%	滋賀県	409	▲0.2%	3.00%	410	+8.2%	3.01%
青森県	584	▲11.9%	3.31%	663	+21.7%	3.74%	京都府	835	▲3.9%	2.80%	869	▲15.2%	2.92%
岩手県	456	+4.8%	3.26%	435	▲11.0%	3.09%	大阪府	3,649	▲6.0%	3.47%	3,883	+6.8%	3.69%
宮城県	912	▲5.2%	3.74%	962	+5.6%	3.91%	兵庫県	1,660	▲7.1%	3.20%	1,786	+3.5%	3.45%
秋田県	378	▲3.6%	3.15%	392	+2.9%	3.21%	奈良県	380	▲7.5%	2.91%	411	▲4.6%	3.14%
山形県	483	▲11.5%	2.92%	546	+9.9%	3.31%	和歌山県	334	▲5.1%	2.62%	352	+1.4%	2.73%
福島県	858	▲4.5%	3.73%	898	+5.0%	3.90%	鳥取県	224	▲11.1%	2.97%	252	▲6.7%	3.30%
茨城県	1,035	▲11.7%	3.63%	1,172	+5.6%	4.08%	島根県	308	+1.0%	3.30%	305	▲2.2%	3.27%
栃木県	771	▲1.8%	3.50%	785	+4.0%	3.56%	岡山県	851	+1.3%	3.49%	840	▲1.9%	3.42%
群馬県	891	▲5.2%	3.34%	940	▲5.1%	3.48%	広島県	1,188	▲6.1%	3.04%	1,265	+8.0%	3.24%
埼玉県	2,425	▲7.0%	3.94%	2,607	▲1.4%	4.23%	山口県	530	▲6.0%	3.17%	564	▲5.2%	3.34%
千葉県	1,984	▲4.4%	3.94%	2,076	▲10.6%	4.10%	徳島県	258	+9.3%	2.50%	236	▲4.1%	2.27%
東京都	12,106	▲2.0%	5.98%	12,350	▲0.4%	6.05%	香川県	447	±0.0%	3.05%	447	▲2.2%	3.01%
神奈川県	3,315	▲7.9%	4.60%	3,598	▲2.0%	4.99%	愛媛県	651	▲7.1%	3.48%	701	+23.6%	3.74%
新潟県	1,047	▲14.9%	3.30%	1,231	+1.8%	3.83%	高知県	293	+2.8%	3.03%	285	+15.4%	2.93%
富山県	493	▲6.6%	3.12%	528	+19.5%	3.29%	福岡県	1,757	▲5.0%	3.01%	1,850	+5.8%	3.19%
石川県	474	▲13.3%	3.04%	547	+10.7%	3.50%	佐賀県	300	▲3.8%	2.48%	312	▲8.0%	2.55%
福井県	469	▲1.3%	3.29%	475	+15.6%	3.29%	長崎県	509	▲0.4%	3.29%	511	+4.7%	3.28%
山梨県	387	▲7.6%	3.08%	419	+7.7%	3.27%	熊本県	657	▲6.3%	3.19%	701	+4.5%	3.43%
長野県	1,015	+4.2%	3.97%	974	+1.0%	3.78%	大分県	453	▲9.0%	2.85%	498	+4.6%	3.12%
岐阜県	914	▲4.2%	4.10%	954	+3.6%	4.23%	宮崎県	453	▲10.7%	3.09%	507	▲1.9%	3.41%
静岡県	1,604	▲17.9%	3.75%	1,954	+16.6%	4.57%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	556	+1.8%	3.21%
愛知県	3,453	▲6.0%	4.60%	3,674	▲3.9%	4.88%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	426	▲7.4%	2.55%
三重県	711	▲6.7%	3.29%	762	+2.1%	3.54%							

[注] 休業業・解散件数 ▲ 前年から増加 ▼ 前年から減少

5. 業種別 ～ 6業種で前年から件数減少も、B to C業種は休業業・解散率で上位 ～

業種別では「建設業」(7037件)が最も多く、「サービス業」(6735件)、「卸売業」(3674件)が続いた。その他を除く7業種中6業種では前年から減少したが、「運輸・通信業」(664件)は唯一前年から1割超増加したほか、2016年以降で最多となった。

発生率を表す休業業・解散率では、最も高いのは「小売業」で2.48%となり、次いで高い「卸売業」(2.11%)を0.37pt上回った。全業種で最も低いのは「運輸・通信業」で1.37%だった。

業種別	件数推移								
	集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
									(件)
2016	8,420	3,192	4,217	4,847	638	6,797	2,005	30,052	
2017	7,964	3,173	4,065	4,819	617	6,938	1,939	30,187	
2018	7,385	3,008	3,776	4,482	573	6,738	1,840	30,717	
2019	7,368	3,112	3,909	4,712	598	7,019	1,888	30,619	
2020	7,037	3,081	3,674	4,261	664	6,735	1,732	28,919	
	前年比	▲4.5%	▲1.0%	▲6.0%	▲9.6%	+11.0%	▲4.0%	▲8.3%	▲5.6%
休業業・解散率	1.72%	1.86%	2.11%	2.48%	1.37%	1.87%	1.75%	-	

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると(業種細分類)、件数で最も多いのはNPOなど「非営利団体」の1254件だった。以下、「木造建築工事業」(1194件)、「土木工事業」(672件)、「不動産代理業・仲介業」(576件)となり、上位は総じて建築・不動産系の業種が多くを占めた。

休業業・解散率では、最も高いのが新聞配達などを手掛ける「新聞小売業」で5.24%だった。前年から0.80pt増加し、上位15業種の中では唯一5%を超えた。以下、「バー、キャバクラ」(4.87%)、技術開発型のスタートアップなどを含む「技術提供業」(4.62%)、「かばん・袋物小売業」(4.37%)、「米穀類小売業」(4.25%)などが上位となった。総じてB to C業種となる小売業やサービス業で、休業業・解散率が高い傾向に変化はなかった。

業種細分類別 件数上位				休業業・解散率上位			
業種細分類別	2020年	2019年		業種細分類別	2020年	2019年	
	件数	件数	前年比		休業業・解散率	休業業・解散率	前年比
	(件)	(件)	(%)		(pt)	(pt)	(pt)
1 非営利団体	1,254	1,271	▲1.3%	1 新聞小売業	5.24%	4.44%	+0.80
2 木造建築工事業	1,194	1,224	▲2.5%	2 バー、キャバクラなど	4.87%	5.07%	-0.20
3 土木工事業	672	789	▲14.8%	3 技術提供業	4.62%	5.62%	-1.00
4 不動産代理業・仲介業	576	698	▲17.5%	4 かばん・袋物小売業	4.37%	3.31%	+1.06
5 土木建築サービス業	478	508	▲5.9%	5 米穀類小売業	4.25%	4.47%	▲0.22
6 貸事務所業	443	464	▲4.5%	6 牛乳小売業	4.17%	4.33%	▲0.16
7 建築工事業	420	462	▲9.1%	7 惣小売業	4.13%	3.10%	+1.03
8 電気配線工事業	418	416	+0.5%	8 百貨・服飾小売業	4.08%	4.52%	▲0.44
9 大工工事業	386	374	+3.2%	9 婦人・子供服小売業	3.89%	4.08%	▲0.19
9 内装工事業	386	433	▲10.9%	10 製菓業	3.87%	2.66%	+1.21
11 無床診療所	360	391	▲7.9%	11 酒小売業	3.83%	3.93%	▲0.10
12 洋服店工事業	340	312	+9.0%	11 成人女子・少女服製造業	3.83%	4.67%	▲0.84
13 経営コンサルティング業	339	300	+13.0%	11 室内装飾業	3.83%	2.19%	+1.64
14 婦人・子供服小売業	317	349	▲9.2%	14 皮革製製品製造業	3.71%	3.03%	+0.68
15 結婚式・衛生設備工事業	309	368	▲16.0%	15 陶磁器・ガラス器小売業	3.66%	3.72%	▲0.06

[注] 休業業・解散件数 ▲増加 ▼減少

[注1] 休業業・解散率 ▲増加 ▼減少
[注2] 母数となる収録企業数が500社以上の業種を対象として「休業業・解散率」を算出

6. 今後の見通し ～感染拡大が「最後の押し」となる休廃業・解散件数の急増懸念～

2020年の休廃業・解散件数は2年ぶりの減少となる5万6千件となった。企業の休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題、消費税率の引き上げなどによる経営環境の厳しさにより、2019年には前年から一転して増加に転じるなど潮目の変化もみられていた。2020年はコロナ禍により、特にサービス業を中心に企業経営に大打撃があった一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多かった。また、昨年5月に緊急事態宣言が解除されて以降は景況感の回復に明るい材料が出てきたこともあって、事業の継続・再開に前向きになれる環境が一時的でも整ったことが要因として大きい。

ただ、政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナにより打撃を受けた中小企業への交付型支援について2月まで申請期限を延長するものの、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、早ければ2020年内にも交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、首都圏などで再度の緊急事態宣言の発出をはじめ、新型コロナの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、2020年は黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が過去最高となるなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってきている。

帝国データバンクの調査では、新型コロナにより既に約8割の企業で業績に悪影響が及んでい
るほか、新型コロナの影響による経営破綻も判明分だけで1000件に迫っている。こうしたなか、
これ以上の経営改善が見込めないとして、新型コロナの感染再拡大、緊急事態宣言の再発出など
が「最後の押し」となって事業継続を断念するケースが年末年始以降、各地で相次ぎ発生し始
めている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、21年は業績改善の
見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

データリユース企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

特別企画:2021年1-6月 全国企業「休廃業・解散」動向調査

ホテルや旅行会社など観光産業、休廃業・解散が高水準 過去最多ペースにせまる

～ 全体では前年同期（1-6月）比4.6%減、減少幅は縮小傾向～
はじめに

2021年1-6月期における企業倒産は、6カ月中5カ月で前年同月比2ケタの大幅減少となり、過去最少となった前年同期をさらに下回って推移した。政府・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金が、倒産抑制に効果を発揮していることが大きな要因だ。

一方で飲食店や小売店、エンターテインメント業などのサービス産業では、緊急事態宣言下の営業制限が1年以上も続いており、先行きの見通しも未だ見えない。コロナワクチンの接種・普及により需要の持ち直しが今後期待される業界もある一方で、特に観光関連産業などでは需要回復より先に経営体力が限界に達するなど、経営再起への諦めムードが広がりつつある。こうした産業では廃業などの件数が急増しており、これまでと異なるトレンドが表面化している。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

1. 2021年1-6月に全国で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む、速報値）は2万8400件（前年同期比4.6%減）となった。同期間で2割超の減少となった倒産（2020年1-6月：3943件→21年同：3083件、21.8%減）と比べて減少幅は小さく、今年1-3月時点（9.5%減）と比べても大幅に縮小している
2. 業種別では、その他を除く7業種中4業種で前年同期を上回った。最も増加したのは「男子服卸売」（21件、前年同期比200.0%増）。また、旅行業やホテル・旅館など観光関連産業では過去最多ペースにせまる高水準で推移している

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

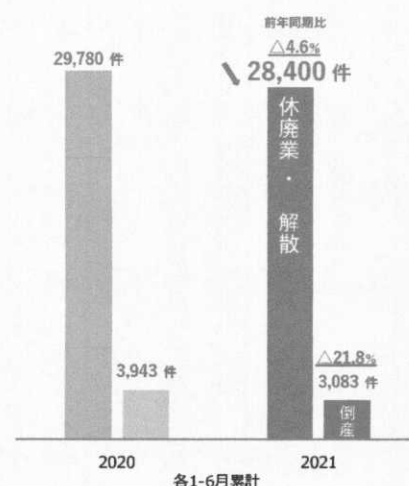
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2021年1-6月は減少トレンドも、減少幅は縮小傾向

2021年1-6月に全国で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む、速報値）は2万8400件（前年同期比4.6%減）となった。同期間内では首都圏などで緊急事態宣言の発出・延長もあり、外食産業やサービス業を中心に引き続き厳しい経営環境が続いた。しかし、「ゼロ・ゼロ融資」をはじめ官民一体の資金繰り支援やコロナ対応の補助金が中小零細企業の経営を強力に下支えし、休廃業・解散の増加を大きく抑制した。

ただ、同期間で2割超の減少となった倒産（2020年1-6月：3943件→21年同：3083件、21.8%減）と比べて減少幅は小さく、今年1-3月時点（9.5%減）と比べても大幅に縮小している。また、21年1-6月の休廃業・解散における黒字企業の割合は56.0%と、同期間での集計では2018年1-6月（56.2%）に次ぐ高水準となった。先行きの見通しが立たないなか、財務内容やキャッシュに余裕のある企業が「あきらめ型」の廃業や解散を選択している可能性がある。

休廃業・解散件数 推移



7業種中4業種で増加、ホテル・旅館や旅行会社など観光関連は過去最多ペース

業種別では、その他を除く7業種中4業種で前年同期を上回った。なかでも「運輸・通信業」（369件）は前年同期比15.0%増と大幅に増加しているほか、建設業やサービス業、不動産業でも増加した。他方、「小売業」（2153件）は1割超の減少となり、全体の押し下げ要因となった。

業種細分類では、前年同期比で最も増加したのは「男子服卸売」（21件、前年同期比200.0%増）だった。次いで一般旅行業や熱絶縁工事、旅行代理店などが続いた。観光関連の休廃業・解散が前年から大幅に増加しており、「ホテル・旅館」（104件）は過去5年で初めて6月時点で100件を超えたほか、旅行代理店など旅行業全体の休廃業・解散は過去最多ペースとなっている。

このほか、飲食店全体（261件）は大幅に減少した前年同期を僅かに下回って推移した。

業種別件数 推移	業種別 推移				前年同期から増加した業種			
	業種 / 集計年 (各1-6月)	2020年	2021年	前年同期比	業種 / 集計年 (各1-6月)	2020年	2021年	前年同期比
				(件) (%)				(件) (%)
	建設業	3,559	3,768	+5.9	男子服卸売	7	21	+200.0
	製造業	1,562	1,509	▲ 3.4	一般旅行業	13	30	+130.8
	卸売業	1,896	1,890	▲ 0.3	熱絶縁工事	11	25	+127.3
	小売業	2,455	2,153	▲ 12.3	旅行代理店	25	50	+100.0
	運輸・通信業	321	369	+15.0	代理商	12	23	+91.7
	サービス業	3,594	3,795	+5.6	映画・ビデオ制作業	15	27	+80.0
	不動産業	893	923	+3.4	洋品雑貨・小間物小売	20	34	+70.0
					個人教授所	28	47	+67.9
					損害保険代理店	64	104	+62.5
					ホテル・旅館	67	104	+55.2
					建設機械器具賃貸	15	23	+53.3
					野菜作農	18	27	+50.0
					貴金属製品小売	29	43	+48.3
					一般製材業	22	32	+45.5
					貴金属製品卸売	21	30	+42.9

【対象】 その他・不明を除く

【対象】 2021年1-6月集計、母数20件以上

倒産分類別件数

倒産分類		20年 8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
業種別	建設業	5	6	4	2	7	2	1	3	4	4	4	2	4	100.0	▲20.0	
	製造業	1	3	1	4	3	1	2	3	1	0	1	0	1	—	0.0	
	卸売業	2	1	2	2	1	2	2	2	2	0	5	0	4	—	100.0	
	小売業	6	8	9	8	3	7	5	9	0	3	7	6	4	▲33.3	▲33.3	
	運輸・通信業	0	0	1	2	1	0	0	1	1	1	2	0	1	—	—	
	サービス業	8	4	7	1	3	6	2	4	6	5	3	2	6	200.0	▲25.0	
	不動産業	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	—	—	
	その他	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	▲100.0	▲100.0
	合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7	
主因別	販売不振	22	20	24	21	16	18	12	21	10	12	21	11	20	81.8	▲9.1	
	輸出不振	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	売掛金回収難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	不良債権の累積	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	業界不振	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	—	—	
	不況型合計	22	20	24	21	17	18	12	21	11	12	21	11	20	81.8	▲9.1	
	放漫経営	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	—	—	
	設備投資の失敗	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	その他の経営計画の失敗	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—	
	その他	1	2	0	0	0	0	1	1	3	2	1	0	1	—	0.0	
合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7		
負債額別	5000万円未満	16	18	18	14	11	13	8	12	9	9	14	5	14	180.0	▲12.5	
	5000万円以上1億円未満	6	4	5	4	3	3	2	4	1	1	4	4	3	▲25.0	▲50.0	
	1億円以上5億円未満	0	1	1	3	2	2	2	4	2	4	4	1	2	100.0	—	
	5億円以上10億円未満	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0	0	1	0	▲100.0	—	
	10億円以上50億円未満	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	—	100.0	
	50億円以上100億円未満	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—	
	100億円以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7	
資本金別	個人経営	6	6	10	3	5	3	3	3	2	1	2	2	5	150.0	▲16.7	
	100万円未満	0	1	1	3	1	1	0	2	1	1	4	0	0	—	—	
	100万円以上1000万円未満	9	13	9	10	9	9	5	10	6	9	12	5	8	60.0	▲11.1	
	1000万円以上5000万円未満	8	3	4	3	3	5	4	6	4	2	4	3	6	100.0	▲25.0	
	5000万円以上1億円未満	0	0	1	1	0	0	2	2	0	1	0	1	2	100.0	—	
	1億円以上	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	—	—	
	合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7	
従業員数別	10人未満	21	23	24	20	15	16	12	22	14	14	19	11	21	90.9	0.0	
	10人以上50人未満	2	0	1	1	3	2	2	0	0	0	3	0	0	—	▲100.0	
	50人以上100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	100人以上300人未満	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—	
	300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7	
従業員数合計(人)	85	22	36	34	65	47	59	235	16	4	78	21	20	▲4.8	▲76.5		
態様別	会社更生法	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
	破産	23	22	24	20	16	17	13	22	12	13	21	11	19	72.7	▲17.4	
	特別清算	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	—	—	
	民事再生法	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	—	—	
	合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7	
業歴別	3年未満	2	0	1	2	0	1	1	0	1	3	0	0	1	—	▲50.0	
	3年以上5年未満	1	4	1	2	0	3	0	3	1	2	3	0	0	—	▲100.0	
	5年以上10年未満	2	2	3	4	3	1	2	4	1	1	3	5	6	20.0	200.0	
	10年以上15年未満	2	1	2	1	3	3	2	4	3	2	4	2	1	▲50.0	▲50.0	
	15年以上20年未満	3	5	4	3	2	3	1	0	2	0	1	1	2	100.0	▲33.3	
	20年以上30年未満	6	3	2	2	1	2	2	5	2	2	3	0	1	—	▲83.3	
	30年以上	7	8	12	7	9	5	6	7	4	4	8	3	10	233.3	42.9	
	合計	23	23	25	21	18	18	14	23	14	14	22	11	21	90.9	▲8.7	

政府の特例貸し付け、1兆円超 リーマン後の50倍以上

有料会員記事 新型コロナウイルス

久永隆一 2021年6月25日 16時30分



特例貸し付けや新たな支援金について紹介する厚生労働省のサイト

新型コロナウイルスの影響で困窮する世帯に、政府のお金を無利子で貸す「特例貸し付け」の利用額が25日、1兆円を超えたことがわかった。リーマン・ショックの影響を受けた2009年度の50倍以上に膨れあがる。巨額の融資残高は、失業や休業、雇い止めなどで収入の減少が長引いている実態の裏返しだ。

菅政権がコロナ禍での生活困窮者対応の中心に置く特例貸し付けは「緊急小口資金」と「総合支援資金」の2種類があり、両方を使うと最大200万円まで無利子で借りられる。コロナ禍の特例貸し付けの場合、原資の全額を国が出し、貸し付け事務を各地の社会福祉協議会が担う。

厚生労働省の25日の集計では、特例貸し付けが始まった昨年3月から今月19日に貸し付けを決めた金額は1兆130億円余りに達した(速報値)。内訳は緊急小口が2346億円。総合支援が7784億円。

貸し付けの決定額は、最初の緊急事態宣言中だった昨年5月10日以降、毎週100億円を超える状態が続いた。今年3月から4月にかけて毎週200億円を超えた。今年2月に発表した最大200万円への貸し付け上限額の引き上げが影響したとみられる。

早い人は来年4月から返済が始まり、住民税が非課税なら免除される。

政府は貸し付けが生活を下支えしたことが、20年度に生活保護の利用申請が急増しなかった要因の一つとみている。

特例貸し付けの利用世帯向けに、政府は5月下旬、最大30万円の支援金を7月以降に配布すると発表した。対象は20万世帯。特例貸し付けを限度額まで借りていたり、これ以上の貸し付けを断られたりした世帯への救済策との位置づけだ。ただ、困窮層には返済のあてのない借金を敬遠し、特例貸し付けを未利用の世帯も少なくない。支援金が、日々の暮らしに困る世帯に広く行き届く対策とは言い難い。(久永隆一)

新型コロナ情報

[こちらで読めます>](#)

新型コロナウイルス最新情報 →

最新ニュースや感染状況、地域別ニュース、予防方法などの生活情報はこちらから。[\[記事一覧へ\]](#)